

● ハラスメント防止対策と第三者相談窓口の設置とコンプライアンス推進の提案について



富士根信子議員

議 前知事のハラスメント問題が公になってから現在まで、勝山市はどのような取組を行ったのか。勝山市も開かれた行政・市民のための行政を市長のもとで一丸となって取り組んでおり、ハラスメント防止のために対策を検討し、第三者相談窓口の設置や市役所職員を対象としたアンケートの実施を行うことで、公正で信頼できる結果が得られると考える。胸を張って、勝山市は信頼でき安心・安全で透明性のある自治体であると証明されたいと考える。調査、結果報告の実施について伺う。

理 本市では、職員が互いの人権を尊重し、良好な勤務環境を確立するため「勝山市職員ハラスメント防止要領」を制定し、対策している。また昨年度からは、全ての常勤職員を対象に、公認心理士等によるオンラインカウンセリングを受けられる体制を整備しており、新たに第三者相談窓口を設置する予定はない。

コンプライアンスの推進については、法令等の遵守、服務規律の確保の徹底のほか、定期的にハラスメント研修を実施し、職員の意識の向上に努めている。

前知事の事案公表の後、全職員にハラスメント防止対策の周知、啓発、相談窓口の案内について改めて周知した。また職員一人ひとりに対し、所属長による面談を定期的に複数回実施しており、ハラスメントに限定せず職員の勤務状況や職場の状況を含めた幅広いヒアリングを行っているが、現時点では、ハラスメントの事案は確認されていない。

● 勝山市の給付型奨学金について
● 中東情勢を踏まえた支援策について

その他の質問

- ・新たな防災気象情報の活用について
- ・「こどもの声」をまちづくりの力に生かすについて



公明党 安岡孝一議員

議 日本学生支援機構が運営する貸与型の奨学金について、日銀が令和6年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除し金融政策の正常化へと踏み出したことを背景に長期金利が上昇して、奨学金の返済利率が上昇している。そのような中、勝山市では奨学金の一部を助成する、給付型奨学金を令和9年度より開始するが、この給付型奨学金制度の趣旨、内容を伺う。

理 本市では子ども達の進学を力強く後押しするため、返還不要の給付型奨学金「115（いいこ）奨学金」を新たに創設し、令和9年度からの給付に向け、今年8月から募集を開始する。

制度の内容は、入学時給付金15万円、在学中給付金が年額25万円（4年間で総額115万円）。

支給対象者の主な要件は、大学、短期大学、高等専門学校4年次以上、または専修学校専門課程の全日制課程に進学する学生で、入学年度4月1日において満21歳以下であること、入学年度の4月1日から起算して1年以上前から勝山市内に住民票があり、生活の本拠があること等を定めている。



議 中東情勢に伴う原油価格の高騰や資材不足の影響が長期化している。国は3兆円規模の補正予算を編成した。勝山市においても、生活者支援や地域経済を支える支援策の実施をお願いしたいが所見を伺う。

理 商工会議所や金融機関などとの意見交換を通じ、市内事業者の実情把握に努めるとともに、国の重点支援地方交付金をはじめとする財政支援や、県の支援制度の動向を注視し、事業者への確実な情報提供、伴走支援を徹底していきたい。